

半期報告書の訂正報告書

(第28期中) 自 平成19年9月1日
至 平成20年2月29日

株式会社ビックカメラ

(E03481)

第28期中（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

半期報告書の訂正報告書

本書は金融商品取引法第24条の2第1項に基づく半期報告書の訂正報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
第28期中 半期報告書の訂正報告書	
【表紙】	1
1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	3
3 【訂正箇所】	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【事業の内容】	6
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	53
第6 【提出会社の参考情報】	76
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	77
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月20日

【中間会計期間】 第28期中(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 B I C C A M E R A I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号

【電話番号】 03-3987-8890

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画本部長兼経理本部長 金澤 正晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年5月2日付で提出いたしました半期報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 平成14年8月に実行した不動産の流動化についての会計処理の見直し

当社は、平成14年8月23日に当社池袋本店ビル及び当社本部ビルの不動産流動化を実行いたしました。本件流動化の会計処理については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号）」に定める売却処理の条件を満たしているものとして、売却処理（オフバランス処理）をしておりました。当時、株式会社豊島企画については、子会社・関連会社に該当しないと判断しておりましたが、同社の実質株主は名義人である個人3名ではなく、当社代表取締役社長（当時）であること、更に同社の資金調達に同人の担保提供があることから、当社としては財務諸表等規則第8条第4項第3号により同社を当社の子会社と判定すべきと認識いたしました。

その結果、当社と株式会社豊島企画との合算でのリスク負担割合は5%を超過しておりましたことから、本件流動化については売却処理ではなく金融取引処理で処理することが適正と判断して、平成14年8月に遡り不動産を資産計上（オンバランス処理）することといたしました。

(2) 連結子会社の追加

上記不動産流動化の会計処理の見直しに伴い、財務諸表等規則第8条第4項第2号及び第3号により当社の子会社となる可能性のある会社を全般的に調査し、子会社とすることが適当である会社を子会社といたしました。そのうち、不動産流動化に関連した、株式会社豊島企画他3社は連結財務諸表作成初年度において重要性があるため平成16年8月期に遡って、株式会社ラネット及び株式会社ボーダレスは当該子会社の重要性が高まったことから、平成18年8月期に遡って連結子会社とすることといたしました。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 従業員の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

2 中間財務諸表等

[中間監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (百万円)	226,816	274,534	311,677	493,957	565,751
経常利益 (百万円)	7,285	9,378	9,094	13,639	18,762
中間(当期)純利益 (百万円)	2,744	3,388	1,398	6,202	7,271
純資産額 (百万円)	18,657	50,939	50,856	44,582	53,140
総資産額 (百万円)	212,234	228,518	237,050	219,222	231,579
1株当たり純資産額 (円)	29,098.03	62,873.90	30,975.42	55,301.26	65,265.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,313.50	4,481.49	924.40	9,612.76	9,616.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.8	20.8	19.8	19.1	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,039	△5,159	△9,293	8,544	9,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,700	△10,994	△10,812	△12,604	△15,298
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,934	5,699	11,806	9,560	△3,903
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	30,204	29,084	21,887	39,515	29,910
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,104 (2,717)	4,375 (2,868)	5,268 (3,579)	4,473 (2,613)	5,052 (2,974)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

4 提出会社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5 純資産額の算定にあたり、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 9月1日 至 平成20年 2月29日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成18年 9月1日 至 平成19年 8月31日
売上高 (百万円)	213,436	218,528	240,364	428,135	446,409
経常利益 (百万円)	7,440	7,592	8,593	12,722	15,348
中間(当期)純利益 (百万円)	3,695	3,077	1,651	6,735	6,542
資本金 (百万円)	1,623	12,548	12,548	12,548	12,548
発行済株式総数 (株)	641,201	756,201	1,512,402	756,201	756,201
純資産額 (百万円)	19,656	47,864	47,285	42,503	49,255
総資産額 (百万円)	175,382	196,569	199,759	190,943	193,974
1株当たり純資産額 (円)	30,656.40	63,296.46	31,265.19	56,207.10	65,136.02
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,806.75	4,070.09	1,092.05	10,438.62	8,651.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000	1,500
自己資本比率 (%)	11.2	24.4	23.7	22.3	25.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,041 (1,227)	3,238 (1,293)	3,759 (1,673)	3,382 (1,100)	3,673 (1,283)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

4 第26期は、有償第三者割当増資 5,820株(平成18年1月30日付)、有償一般募集(ブックビルディング方式) 100,000株(平成18年8月9日付)、有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに伴う) 15,000株(平成18年8月28日付)により、発行済株式総数が合計 120,820株増加しております。

5 平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

6 純資産額の算定にあたり、第26期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間より重要性が増したため、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社倶楽部我山	群馬県富岡市	210	ゴルフ場の運営	100.0 (100.0)	当社に施設の利用を提供しております。 役員の兼任2名。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年2月29日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	4,553 (3,253)
事務部門	715 (326)
合計	5,268 (3,579)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(人)	3,759 (1,673)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 臨時雇用者数(アルバイト、派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員(1日1人8時間換算)を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- ① 名称 U I ゼンセン同盟ビックカメラ労働組合
- ② 結成年月日 平成16年11月28日
- ③ 組合員数 4,529 名(平成20年2月29日現在、臨時雇用者も含む。)
- ④ 労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により景気の下振れリスクが高まっております。

家電小売業界におきましては、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）において店頭価格の下落がありました。また、地上デジタル放送・BSデジタル放送が更に広く認識されたことにより、販売台数が増加し、好調に推移いたしました。また、消費者の生活スタイルの変化、環境問題に対する関心の高まりもあり、エアコン・冷蔵庫・調理家電・理美容家電等の高機能・高付加価値・省エネ商品の販売は全体として堅調に推移いたしました。特に、エアコン等季節家電商品は前中間連結会計期間に見られたような暖冬の影響もなく好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、平成19年11月にJR岡山駅前に「ビックカメラ 岡山駅前店」を、平成20年3月に株式会社ベスト電器の既存店をリニューアルした「ビックカメラ・ベスト広島店」を、同じく3月にJR新横浜駅の駅ビル（キュービックプラザ新横浜）内に「ビックカメラ 新横浜店（移転増床）」を開店いたしました。連結子会社である株式会社ソフマップにおいては平成19年9月に「ソフマップ 秋葉原本館」を開店、同じく9月に「ソフマップ 秋葉原地区各店」のリニューアルオープンを行いました。

この他、連結子会社である日本BS放送株式会社において、平成19年12月よりニュース・報道・映画・ドラマ・アニメ等、総合編成のBSデジタルハイビジョン放送「チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）」を開始いたしました。また、平成20年3月にインターネットショッピングサイト「ビックカメラ.com」のサーバーシステムの大幅な増強を行い、お客様のご利用時における快適度の一層の向上に努めました。

以上の結果、堅調に推移したビックカメラ既存店に加え、「ビックカメラ JR京都駅店（平成19年8月開店）」、「ビックカメラ 岡山駅前店」、株式会社ソフマップの秋葉原地区売上増により、当中間連結会計期間の売上高は 3,116億77百万円（前年同期比13.5%増）となりました。営業利益、経常利益については、新規出店・リニューアルオープンに伴う諸費用、BSデジタルハイビジョン放送開始に伴う経費負担がありましたが、広告宣伝、ポイント販促を中心に効率的な業務運営を実施した結果、営業利益は 89億70百万円（前年同期比5.6%減）、経常利益は 90億94百万円（前年同期比3.0%減）、また、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、中間純利益は 13億98百万円（前年同期比58.7%減）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ、DVDレコーダーの販売が好調に推移し、売上高は 703億45百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

家庭電化商品については、エアコン等季節家電商品が好調に、冷蔵庫・調理家電・理美容家電等が堅調に推移し、売上高は 364億15百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

情報通信機器商品については、パソコン、パソコンソフト、デジタルカメラ及び携帯電話が好調に推移し、売上高は 1,352億61百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機の販売が好調に、また中古売上也堅調に推移し、売上高は 682億24百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 83億42百万円減少し、当中間連結会計期間末には 218億87百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 92億93百万円（前中間連結会計期間は 51億59百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益 79億67百万円を計上したものの、たな卸資産の増加 68億1百万円、仕入債務の減少 56億46百万円及び法人税等の支払額 50億99百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 108億12百万円（前中間連結会計期間は 109億94百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入 17億43百万円、保証金の返還による収入 4億5百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 47億2百万円、無形固定資産の取得による支出 3億36百万円、投資有価証券の取得による支出 68億9百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 118億6百万円（前中間連結会計期間は 56億99百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増加 76億22百万円及び長期借入金の借入れ（収入と支出の差額）184億29百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

品目別売上高

品目別		当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	6,343	2.0	4.3
	テレビ	24,159	7.8	18.6
	ビデオデッキ・カメラ	11,326	3.6	10.8
	オーディオ	12,878	4.1	6.7
	AVソフト	3,792	1.2	16.3
	その他	11,845	3.8	6.5
	小計	70,345	22.5	11.4
家庭電化商品	冷蔵庫	4,897	1.6	9.7
	洗濯機	4,585	1.5	2.8
	調理家電	5,126	1.6	9.3
	季節家電	6,735	2.2	25.2
	理美容家電	6,734	2.1	5.1
	その他	8,336	2.7	22.0
	小計	36,415	11.7	13.0
情報通信機器 商品	パソコン本体	33,976	10.9	10.8
	パソコン周辺機器	33,455	10.7	8.2
	パソコンソフト	14,029	4.5	16.9
	携帯電話	26,346	8.5	46.9
	その他	27,454	8.8	6.8
	小計	135,261	43.4	15.4
その他の商品	TVゲーム	27,559	8.8	18.0
	時計	8,252	2.6	5.2
	書籍	865	0.3	△4.5
	メガネ・コンタクト	2,356	0.8	4.8
	その他	29,190	9.4	9.8
	小計	68,224	21.9	12.0
物品販売事業		310,247	99.5	13.4
その他の事業		1,430	0.5	41.8
合計		311,677	100.0	13.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

前事業年度の有価証券報告書に記載している当社グループの対処すべき課題について、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、以下のとおりであります。

当社と株式会社ベスト電器は、既存の経営資源をより有効に活用し、スケールメリット及び経営効率化を主とした相乗効果を実現することを目的として、業務・資本提携契約を平成19年9月20日に締結いたしました。これに伴い、当社は平成19年10月5日に同社から第三者割当増資を引受け、同社の発行済株式総数9.33%の株式を保有しております。

業務提携の内容につきましては、以下のとおりであります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設における変更は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
日本BS放送 株式会社	本社 (東京都千代田区)	本社は社屋	3,800	3,235	自己資金及 び増資資金	平成18年 9月	平成20年 3月

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
提出会社	岡山駅前店 (岡山県岡山市)	店舗設備	1,442	平成19年11月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
提出会社	ベスト広島店 (広島県広島市南区)	店舗設備	428	—	自己資金 及び借入金	平成20年 2月	平成20年 3月

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,512,402	1,512,402	ジャスダック証券 取引所	—
計	1,512,402	1,512,402	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月1日 (注)	756,201	1,512,402	—	12,548	—	12,122

(注) 平成19年9月1日付をもって平成19年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
新井 隆二	東京都練馬区	898,285	59.39
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-11-6	196,615	13.00
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田8-9-5	45,372	3.00
株式会社東京放送	東京都港区赤坂5-3-6	39,040	2.58
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	21,302	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,265	1.01
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	8,211	0.54
Mellon Bank エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務部)	7,000	0.46
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	6,065	0.40
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済業務部)	5,582	0.37
計	—	1,242,737	82.17

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 15,265株

2 前事業年度末現在に主要株主でなかった株式会社ラ・ホールディングスは、当中間会計期間末現在では主要株主となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,512,402	1,512,402	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,512,402	—	—
総株主の議決権	—	1,512,402	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が60株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	66,500	74,200	84,100	90,800	87,200	82,300
最低(円)	59,300	61,000	71,500	81,200	76,800	76,100

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。
なお、執行役員の異動は次のとおりであります。

新任執行役員

役名	職名	氏名	就任年月日
執行役員	総務担当	川村 仁志	平成20年1月24日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

また、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についても、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	31,358		23,627		32,437	
2 売掛金		16,585		18,438		17,577	
3 たな卸資産		36,323		43,968		37,158	
4 その他		14,680		16,935		16,457	
貸倒引当金		△24		△38		△34	
流動資産合計		98,923	43.3	102,932	43.4	103,597	44.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	15,375		17,425		17,120	
(2) 土地	※2	42,295		40,598		42,284	
(3) その他	※1,2	3,044	60,715	5,947	63,970	3,173	62,578
2 無形固定資産							
(1) のれん	※5	1,143		1,082		1,242	
(2) 借地権	※2	11,797		—		11,807	
(3) その他	※2	1,009	13,950	12,922	14,005	1,126	14,176
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	25,902		23,203		21,018	
(2) 保証金	※2	25,204		28,116		27,552	
(3) その他	※2	4,614		5,047		3,101	
貸倒引当金		△791	54,929	△440	55,927	△445	51,227
固定資産合計		129,595	56.7	133,902	56.5	127,982	55.3
III 繰延資産		—	—	215	0.1	—	—
資産合計		228,518	100.0	237,050	100.0	231,579	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		37,154		39,574		45,069		
2 短期借入金	※2,4	34,640		34,141		26,519		
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	25,610		23,080		28,155		
4 一年内償還予定社債	※2	2,450		745		13,495		
5 未払法人税等		4,116		6,469		5,352		
6 賞与引当金		1,332		1,559		1,714		
7 ポイント引当金		11,407		11,997		11,858		
8 修理保証引当金		45		—		12		
9 その他	※2	9,543		10,509		12,013		
流動負債合計		126,300	55.3	128,078	54.0	144,191	62.3	
II 固定負債								
1 社債	※2	13,590		1,260		1,620		
2 長期借入金	※2	30,879		50,948		27,445		
3 退職給付引当金		3,402		3,934		3,656		
4 役員退職慰労引当金		509		560		539		
5 その他		2,897		1,410		985		
固定負債合計		51,278	22.4	58,115	24.5	34,247	14.8	
負債合計		177,579	77.7	186,193	78.5	178,439	77.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		12,548		12,548		12,548		
2 資本剰余金		12,122		12,122		12,122		
3 利益剰余金		18,131		21,995		22,013		
株主資本合計		42,801	18.7	46,666	19.7	46,684	20.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		4,743		181		2,669		
評価・換算差額等 合計		4,743	2.1	181	0.1	2,669	1.2	
III 少数株主持分		3,393	1.5	4,009	1.7	3,786	1.6	
純資産合計		50,939	22.3	50,856	21.5	53,140	22.9	
負債純資産合計		228,518	100.0	237,050	100.0	231,579	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			274,534	100.0		311,677	100.0		565,751	100.0
II 売上原価			210,118	76.5		239,341	76.8		432,328	76.4
売上総利益			64,415	23.5		72,335	23.2		133,423	23.6
III 販売費及び一般管理費	※1		54,911	20.0		63,364	20.3		114,233	20.2
営業利益			9,503	3.5		8,970	2.9		19,190	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		54			43			100		
2 受取配当金		24			130			64		
3 受取手数料		211			278			431		
4 負ののれん償却額		53			52			105		
5 賃貸料収入		488			417			932		
6 広告料収入		268			208			466		
7 協賛金収入		275			181			359		
8 その他		208	1,585	0.5	343	1,656	0.5	405	2,865	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,151			1,121			2,275		
2 賃貸料原価		269			221			503		
3 貸倒引当金繰入額		174			—			179		
4 その他		114	1,710	0.6	190	1,533	0.5	334	3,293	0.6
経常利益			9,378	3.4		9,094	2.9		18,762	3.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			265			0		
2 投資有価証券売却益		49			8			86		
3 貸倒引当金戻入益		—	49	0.0	0	274	0.1	—	86	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			3			—		
2 固定資産除却損	※4	42			30			242		
3 投資有価証券売却損		—			—			7		
4 投資有価証券評価損		1,953			—			3,121		
5 抱合せ株式消却損		—			—			183		
6 減損損失	※5	157			154			201		
7 設備投資分担金		—			160			—		
8 C S放送終了に伴う 解約費用		73			—			73		
9 B Sデータ放送終了 に伴う解約費用		—			148			—		
10 流動化処理見直し 損失	※6	—	2,226	0.8	904	1,401	0.4	—	3,829	0.6
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,201	2.6		7,967	2.6		15,019	2.7
法人税、住民税 及び事業税		3,960			6,302			8,693		
法人税等調整額		△750	3,210	1.2	33	6,335	2.1	△1,486	7,207	1.3
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			△602	△0.2		△233	△0.1		△540	△0.1
中間(当期)純利益			3,388	1.2		1,398	0.4		7,271	1.3

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,492	40,163
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	3,388	3,388
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,638	2,638
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	18,131	42,801

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	2,763	44,582
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
中間純利益	—	—	3,388
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,088	630	3,718
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	3,088	630	6,356
平成19年2月28日残高(百万円)	4,743	3,393	50,939

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	<u>22,013</u>	<u>46,684</u>
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△1,134	△1,134
中間純利益	—	—	<u>1,398</u>	<u>1,398</u>
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281	△281
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	<u>△17</u>	<u>△17</u>
平成20年2月29日残高(百万円)	12,548	12,122	<u>21,995</u>	<u>46,666</u>

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	<u>3,786</u>	<u>53,140</u>
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,134
中間純利益	—	—	<u>1,398</u>
新規連結による剰余金の増加高	—	—	△281
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,488	<u>222</u>	<u>△2,265</u>
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,488	<u>222</u>	<u>△2,283</u>
平成20年2月29日残高(百万円)	181	<u>4,009</u>	<u>50,856</u>

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	<u>15,492</u>	<u>40,163</u>
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	<u>7,271</u>	<u>7,271</u>
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	<u>6,521</u>	<u>6,521</u>
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	<u>22,013</u>	<u>46,684</u>

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	<u>2,763</u>	<u>44,582</u>
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
当期純利益	—	—	<u>7,271</u>
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,013	<u>1,023</u>	<u>2,037</u>
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,013	<u>1,023</u>	<u>8,558</u>
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	<u>3,786</u>	<u>53,140</u>

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,201	7,967	15,019
2 減価償却費		952	1,302	2,035
3 減損損失		157	154	201
4 のれん償却額		140	159	279
5 貸倒引当金の増減額		169	△1	184
6 賞与引当金の増減額		△144	△158	217
7 ポイント引当金の増減額		53	138	391
8 退職給付引当金の増減額		252	277	493
9 役員退職慰労引当金の増減額		6	21	36
10 その他引当金の増減額		△55	△12	△88
11 受取利息及び受取配当金		△78	△174	△165
12 支払利息		1,151	1,121	2,275
13 為替差損益		△4	42	4
14 固定資産売却益		—	△265	△0
15 固定資産売却損		—	3	—
16 固定資産除却損		42	30	242
17 投資有価証券売却益		△49	△8	△86
18 投資有価証券売却損		—	—	7
19 投資有価証券評価損		1,953	—	3,121
20 抱合せ株式消却損		—	—	183
21 流動化処理見直し損失		—	904	—
22 売上債権の増減額		△985	△420	△2,312
23 たな卸資産の増減額		△5,170	△6,801	△5,151
24 仕入債務の増減額		△4,236	△5,646	3,222
25 その他		△1,495	△1,680	△963
小計		△136	△3,045	19,150
26 利息及び配当金の受取額		85	227	200
27 利息の支払額		△1,166	△1,375	△2,314
28 法人税等の支払額		△3,942	△5,099	△7,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,159	△9,293	9,422

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△243	△54	△506
2		210	841	220
3		△3,046	△4,702	△5,190
4		5	1,743	206
5		△387	△336	△654
6		△6,430	△6,809	△6,455
7		111	51	200
8		—	△20	—
9		—	—	0
10		△1,599	△967	△3,488
11		696	405	829
12		△117	△43	△185
13		110	93	230
14		—	—	△129
15		△303	△1,012	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,994	△10,812	△15,298
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		20,146	7,622	12,025
2		4,632	40,100	15,485
3		△17,056	△21,671	△28,797
4		—	—	295
5		△1,275	△13,110	△2,500
6		—	—	338
7		△748	△1,124	△750
8		—	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,699	11,806	△3,903
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	△42	△4
V 現金及び現金同等物の増減額		△10,450	△8,342	△9,783
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,515	29,910	39,515
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	—	158
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		19	319	19
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		29,084	21,887	29,910
	※1			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 株式会社ビックビルディング 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております。</p> <p>日本BS放送株式会社は平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 株式会社テレワン その他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社倶楽部我山 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>なお、株式会社倶楽部我山は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えております</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 株式会社テレワン その他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 株式会社生毛工房 株式会社ジェービーエス 株式会社東京計画 株式会社東京サービスステーション 株式会社ビックオフ 株式会社ビック酒販 株式会社ビック・スポーツ 株式会社ビック・トイズ 豊島ケーブルネットワーク株式会社 日本BS放送株式会社 株式会社ソフマップ 東京カメラ流通協同組合 株式会社ラネット 株式会社ボーダレス その他4社</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。また、株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併(株式会社東京計画は合併により消滅し、連結除外となっております)、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。</p> <p>日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 主要な非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 株式会社テレワン その他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 株式会社テレワン その他7社 関連会社 株式会社ビクニウス その他3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社フューチャー・エコロジ ウインケル株式会社 株式会社テレワン その他7社 関連会社 株式会社ビクニウス その他2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジ ウインケル株式会社 株式会社テレワン その他7社 関連会社 株式会社ビクニウス その他2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の中間決算日は9月30日、株式会社ソフマップの中間決算日は8月31日、株式会社ラネットの中間決算日は1月31日である等、連結子会社の中間決算日と連結中間決算日が異なっております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (追加情報) 提出会社及び連結子会社の一部において、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>②開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(201百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ ——</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等乗じた金額を計上しております。</p> <p>④修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>——</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p>——</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>——</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「借地権」(当中間連結会計期間 11,807百万円)については、当中間連結会計期間末において総資産の100分の5以下になったため、当中間連結会計期間末より無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前中間連結会計期間 79百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2. 前中間連結会計期間において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前中間連結会計期間 76百万円)については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>—— ——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,197百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,082百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,398百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 7,152百万円 <u>(5,409百万円)</u>	現金及び預金 1,283百万円 建物及び構築物 8,003百万円	現金及び預金 6,660百万円 <u>(5,341百万円)</u>
建物及び構築物 7,771百万円 <u>(4,152百万円)</u>	土地 34,411百万円	建物及び構築物 7,503百万円 <u>(4,038百万円)</u>
土地 36,424百万円 <u>(12,300百万円)</u>	その他 (有形固定資産) 577百万円	土地 35,998百万円 <u>(12,300百万円)</u>
その他 (有形固定資産) 671百万円	その他 (無形固定資産) 10,720百万円	その他 (有形固定資産) 619百万円
借地権 10,720百万円 <u>(9,024百万円)</u>	投資有価証券 6,592百万円	借地権 10,720百万円 <u>(9,024百万円)</u>
投資有価証券 4,625百万円	保証金 8,806百万円	投資有価証券 3,968百万円
保証金 9,009百万円	その他 (投資その他の資産) 520百万円	保証金 9,004百万円
その他 (投資その他の資産) 549百万円	計 70,916百万円	その他 (投資その他の資産) 535百万円
計 76,924百万円 <u>(30,886百万円)</u>		計 75,010百万円 <u>(30,974百万円)</u>
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 11,694百万円	短期借入金 10,615百万円	短期借入金 7,995百万円
一年内返済予定 9,817百万円	一年内返済予定 14,413百万円	一年内返済予定 13,052百万円
長期借入金 1,300百万円 <u>(1,300百万円)</u>	その他 (流動負債) 746百万円	長期借入金 <u>(3,000百万円)</u>
その他 (流動負債) 603百万円	長期借入金 34,871百万円	一年内償還予定 社債 12,150百万円 <u>(12,150百万円)</u>
社債 11,500百万円 <u>(11,500百万円)</u>	計 60,646百万円	その他 (流動負債) 735百万円
長期借入金 21,476百万円 <u>(3,000百万円)</u>		長期借入金 17,696百万円
計 56,392百万円 <u>(15,800百万円)</u>		計 51,630百万円 <u>(15,150百万円)</u>
(注) 上記(1)(2)の金額のうち()内 は、ノンリコースローン(責任財産 限定型債務)に対応する資産及び負 債であります。 当該ノンリコースローンは、不動 産を担保として調達した社債及び借 入金であり、当該不動産及び当該不 動産から生じた収益のみを返済原資 とするものであります。	———	(注) 上記(1)(2)の金額のうち()内 は、ノンリコースローン(責任財産 限定型債務)に対応する資産及び負 債であります。 当該ノンリコースローンは、不動 産を担保として調達した社債及び借 入金であり、当該不動産及び当該不 動産から生じた収益のみを返済原資 とするものであります。

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 391百万円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 239百万円</p> <p>ウインケル株式会社 46百万円</p> <p>株式会社テレワン 100百万円</p> <hr/> <p>計 777百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 337百万円</p> <p>ウインケル株式会社 19百万円</p> <p>株式会社テレワン 150百万円</p> <hr/> <p>計 506百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 364百万円</p> <p>ウインケル株式会社 4百万円</p> <p>株式会社テレワン 100百万円</p> <hr/> <p>計 469百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)																		
<p>※4 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>39,690百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>28,799百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,890百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,690百万円	借入実行残高	28,799百万円	差引額	10,890百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>44,140百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>30,260百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,879百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,140百万円	借入実行残高	30,260百万円	差引額	13,879百万円	<p>※4 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,718百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,671百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,390百万円	借入実行残高	20,718百万円	差引額	11,671百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,690百万円																			
借入実行残高	28,799百万円																			
差引額	10,890百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	44,140百万円																			
借入実行残高	30,260百万円																			
差引額	13,879百万円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,390百万円																			
借入実行残高	20,718百万円																			
差引額	11,671百万円																			
<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,143百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,503百万円	負ののれん	360百万円	差引	1,143百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,310百万円	負ののれん	227百万円	差引	1,082百万円	<p>※5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,242百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,522百万円	負ののれん	280百万円	差引	1,242百万円
のれん	1,503百万円																			
負ののれん	360百万円																			
差引	1,143百万円																			
のれん	1,310百万円																			
負ののれん	227百万円																			
差引	1,082百万円																			
のれん	1,522百万円																			
負ののれん	280百万円																			
差引	1,242百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>17,727百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,728百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,271百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>7,498百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>194百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	17,727百万円	ポイント引当金 繰入額	53百万円	給料手当	7,728百万円	賞与引当金 繰入額	1,271百万円	退職給付費用	371百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	49百万円	地代家賃	7,498百万円	減価償却費	812百万円	のれん償却額	194百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>19,062百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>9,112百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>8,457百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,136百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>212百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	19,062百万円	ポイント引当金 繰入額	201百万円	給料手当	9,112百万円	賞与引当金 繰入額	1,545百万円	退職給付費用	365百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	21百万円	地代家賃	8,457百万円	減価償却費	1,136百万円	のれん償却額	212百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>ポイント販促費</td><td>36,014百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金 繰入額</td><td>391百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>16,332百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>1,836百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>747百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 繰入額</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>15,191百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,738百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>22百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	36,014百万円	ポイント引当金 繰入額	391百万円	給料手当	16,332百万円	賞与引当金 繰入額	1,836百万円	退職給付費用	747百万円	役員退職慰労引当金 繰入額	67百万円	地代家賃	15,191百万円	減価償却費	1,738百万円	のれん償却額	384百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円
ポイント販促費	17,727百万円																																																											
ポイント引当金 繰入額	53百万円																																																											
給料手当	7,728百万円																																																											
賞与引当金 繰入額	1,271百万円																																																											
退職給付費用	371百万円																																																											
役員退職慰労引当金 繰入額	49百万円																																																											
地代家賃	7,498百万円																																																											
減価償却費	812百万円																																																											
のれん償却額	194百万円																																																											
貸倒引当金繰入額	10百万円																																																											
ポイント販促費	19,062百万円																																																											
ポイント引当金 繰入額	201百万円																																																											
給料手当	9,112百万円																																																											
賞与引当金 繰入額	1,545百万円																																																											
退職給付費用	365百万円																																																											
役員退職慰労引当金 繰入額	21百万円																																																											
地代家賃	8,457百万円																																																											
減価償却費	1,136百万円																																																											
のれん償却額	212百万円																																																											
ポイント販促費	36,014百万円																																																											
ポイント引当金 繰入額	391百万円																																																											
給料手当	16,332百万円																																																											
賞与引当金 繰入額	1,836百万円																																																											
退職給付費用	747百万円																																																											
役員退職慰労引当金 繰入額	67百万円																																																											
地代家賃	15,191百万円																																																											
減価償却費	1,738百万円																																																											
のれん償却額	384百万円																																																											
貸倒引当金繰入額	22百万円																																																											
<p>※2</p> <p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>265百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	256百万円	その他 (有形固定資産)	0百万円	計	265百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>0百万円</td></tr> </table>	その他 (有形固定資産)	0百万円																																																
建物及び構築物	8百万円																																																											
土地	256百万円																																																											
その他 (有形固定資産)	0百万円																																																											
計	265百万円																																																											
その他 (有形固定資産)	0百万円																																																											
<p>※3</p> <p>—————</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>3百万円</td></tr> </table>	その他 (有形固定資産)	3百万円	<p>※3</p> <p>—————</p>																																																								
その他 (有形固定資産)	3百万円																																																											
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>42百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	その他 (有形固定資産)	11百万円	原状回復費用	12百万円	計	42百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>30百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	その他 (有形固定資産)	5百万円	原状回復費用	5百万円	計	30百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>その他 (有形固定資産)</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他 (無形固定資産)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他 (投資その他資産)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>242百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	202百万円	その他 (有形固定資産)	25百万円	その他 (無形固定資産)	0百万円	その他 (投資その他資産)	0百万円	原状回復費用	12百万円	計	242百万円																														
建物及び構築物	18百万円																																																											
その他 (有形固定資産)	11百万円																																																											
原状回復費用	12百万円																																																											
計	42百万円																																																											
建物及び構築物	19百万円																																																											
その他 (有形固定資産)	5百万円																																																											
原状回復費用	5百万円																																																											
計	30百万円																																																											
建物及び構築物	202百万円																																																											
その他 (有形固定資産)	25百万円																																																											
その他 (無形固定資産)	0百万円																																																											
その他 (投資その他資産)	0百万円																																																											
原状回復費用	12百万円																																																											
計	242百万円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																													
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 376 560 616"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(157百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 1104 560 1305"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>91百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗1店舗	その他	京都府	営業店舗1店舗	その他	福岡県	営業店舗2店舗	リース資産	建物及び構築物	53百万円	土地	91百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	1百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 376 979 741"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗3店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(154百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="603 1227 979 1335"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 流動化処理見直し損失</p> <p>主に、不動産の取得価格として計上していた、仲介手数料、不動産取得税等を損失計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗1店舗	その他	東京都	営業店舗1店舗	建物及び構築物、その他	神奈川県	営業店舗3店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	愛知県	営業店舗1店舗	その他	京都府	営業店舗1店舗	その他	福岡県	営業店舗2店舗	建物及び構築物、リース資産	建物及び構築物	115百万円	その他(有形固定資産)	35百万円	リース資産	3百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 376 1399 616"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1104 1399 1294"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗1店舗	その他	京都府	営業店舗1店舗	その他	福岡県	営業店舗2店舗	建物及び構築物、リース資産	建物及び構築物	56百万円	土地	114百万円	その他(有形固定資産)	27百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																																																													
東京都	営業店舗2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																																													
神奈川県	営業店舗1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗2店舗	リース資産																																																																													
建物及び構築物	53百万円																																																																														
土地	91百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	10百万円																																																																														
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																														
リース資産	1百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
埼玉県	営業店舗1店舗	その他																																																																													
東京都	営業店舗1店舗	建物及び構築物、その他																																																																													
神奈川県	営業店舗3店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																																																													
愛知県	営業店舗1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗2店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																													
建物及び構築物	115百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	35百万円																																																																														
リース資産	3百万円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
東京都	営業店舗2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																																													
神奈川県	営業店舗1店舗	その他																																																																													
京都府	営業店舗1店舗	その他																																																																													
福岡県	営業店舗2店舗	建物及び構築物、リース資産																																																																													
建物及び構築物	56百万円																																																																														
土地	114百万円																																																																														
その他(有形固定資産)	27百万円																																																																														
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																																														
リース資産	3百万円																																																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式(注)	756,201	756,201	—	1,512,402

(注) 発行済株式の増加 756,201株は、平成19年9月1日の株式分割によるものであります。

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 31,358百万円	現金及び預金勘定 23,627百万円	現金及び預金勘定 32,437百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△2,273</u> 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△1,740</u> 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△2,527</u> 百万円
現金及び 現金同等物 29,084百万円	現金及び 現金同等物 21,887百万円	現金及び 現金同等物 29,910百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)					前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	5	2	0	2	建物及び構築物	5	3	0	1	建物及び構築物	5	2	0	2
その他(有形固定資産)	4,169	1,838	274	2,056	その他(有形固定資産)	6,527	2,523	403	3,601	その他(有形固定資産)	4,786	2,125	371	2,289
その他(無形固定資産)	153	62	0	91	その他(無形固定資産)	211	98	0	112	その他(無形固定資産)	156	77	0	79
合計	4,329	1,903	274	2,151	合計	6,744	2,625	403	3,715	合計	4,948	2,205	371	2,371
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 845百万円 1年超 1,465百万円 合計 2,311百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 160百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,170百万円 1年超 2,677百万円 合計 3,847百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 132百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 935百万円 1年超 1,619百万円 合計 2,554百万円 リース資産減損勘定期末残高 183百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 442百万円 リース資産減損勘定の取崩額 151百万円 減価償却費相当額 442百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 595百万円 リース資産減損勘定の取崩額 61百万円 減価償却費相当額 595百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 891百万円 リース資産減損勘定の取崩額 207百万円 減価償却費相当額 891百万円 減損損失 -				

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="215 481 574 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,226百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,108百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,335百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,226百万円	1年超	18,108百万円	合計	23,335百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="630 481 989 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,625百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,529百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,154百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,625百万円	1年超	19,529百万円	合計	25,154百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1053 481 1412 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,312百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,917百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,604百万円	1年超	22,312百万円	合計	27,917百万円
1年内	5,226百万円																			
1年超	18,108百万円																			
合計	23,335百万円																			
1年内	5,625百万円																			
1年超	19,529百万円																			
合計	25,154百万円																			
1年内	5,604百万円																			
1年超	22,312百万円																			
合計	27,917百万円																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,285	22,290	8,005
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,285	22,290	8,005

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,288
その他	181
合計	2,470

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない株式について1,953百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	20,150	20,288	138
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,150	20,288	138

(注) 1 その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,011
その他	226
合計	2,238

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	14,195	18,520	4,325
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,195	18,520	4,325

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理を行った株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,588
その他	222
合計	1,811

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	△ 1	△ 1
	金利キャップ取引 買建	2,450	1,500	16	△ 99
	合計	2,950	1,500	14	△ 101

- (注) 1 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。
2 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利キャップ取引 買建	1,500	—	3	△ 72
	合計	1,500	—	3	△ 72

- (注) 1 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。
2 金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	△0	△0
	金利キャップ取引 買建	2,450	500	10	△105
	合計	2,950	500	9	△106

- (注) 1 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。
2 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>62,873円90銭</u>	1株当たり純資産額 <u>30,975円42銭</u>	1株当たり純資産額 <u>65,265円27銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>4,481円49銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>924円40銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9,616円11銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間連結損益計算書及び連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	<u>3,388</u>	<u>1,398</u>	<u>7,271</u>
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	<u>3,388</u>	<u>1,398</u>	<u>7,271</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,512,402	756,201

2 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>31,436円95銭</u>	1株当たり純資産額 <u>32,632円64銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>2,240円75銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>4,808円06銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

(3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

(4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 27,650円63銭	1株当たり純資産額 32,632円64銭
1株当たり当期純利益 4,806円38銭	1株当たり当期純利益 4,808円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

(2) 【その他】

① 中間連結会計期間終了後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2,4	20,034		12,389		16,738	
2 売掛金		11,827		12,704		12,265	
3 たな卸資産		23,050		27,118		22,296	
4 未収入金		6,978		7,991		8,037	
5 その他		14,753		15,134		14,309	
貸倒引当金		△19		△9		△21	
流動資産合計		76,624	39.0	75,328	37.7	73,627	38.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1,2,4	11,252		12,720		12,683	
(2) 土地	※2,4	35,636		35,636		35,636	
(3) その他	※1	296		456		479	
有形固定資産合計		47,186		48,814		48,799	
2 無形固定資産							
(1) 借地権	※2,4	11,390		11,390		11,390	
(2) その他		734		736		766	
無形固定資産合計		12,125		12,127		12,157	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	24,536		21,946		20,122	
(2) 関係会社株式		10,093		12,277		12,277	
(3) 保証金	※2	21,433		23,014		22,478	
(4) その他		4,732		6,411		4,678	
貸倒引当金		△163		△160		△167	
投資その他の資産 合計		60,632		63,489		59,389	
固定資産合計		119,944	61.0	124,431	62.3	120,347	62.0
資産合計		196,569	100.0	199,759	100.0	193,974	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		28,287		28,470		33,324		
2 短期借入金	※2,5	28,356		27,726		20,984		
3 一年内返済予定長期 借入金	※2,4	16,861		21,056		38,358		
4 一年内償還予定社債		600		600		600		
5 未払法人税等		3,522		6,016		4,503		
6 賞与引当金		998		1,202		1,310		
7 ポイント引当金		10,645		10,911		10,871		
8 その他	※2,6	8,053		8,761		9,672		
流動負債合計			97,325 49.5		104,745 52.4		119,624 61.7	
II 固定負債								
1 社債		1,500		900		1,200		
2 長期借入金	※2,4	44,869		43,422		20,658		
3 退職給付引当金		1,749		2,141		1,940		
4 役員退職慰労引当金		508		558		537		
5 その他		2,751		706		757		
固定負債合計			51,379 26.1		47,728 23.9		25,094 12.9	
負債合計			148,704 75.6		152,474 76.3		144,718 74.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,548	6.4	12,548	6.3	12,548	6.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,122		12,122		12,122	
資本剰余金合計		12,122	6.2	12,122	6.1	12,122	6.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		27		27		27	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,760		8,760		8,760	
繰越利益剰余金		9,663		13,645		13,128	
利益剰余金合計		18,450	9.4	22,432	11.2	21,915	11.3
株主資本合計		43,121	22.0	47,103	23.6	46,585	24.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,743	2.4	182	0.1	2,670	1.4
評価・換算差額等 合計		4,743	2.4	182	0.1	2,670	1.4
純資産合計		47,864	24.4	47,285	23.7	49,255	25.4
負債純資産合計		196,569	100.0	199,759	100.0	193,974	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			218,528	100.0		240,364	100.0		446,409	100.0
II 売上原価			165,960	75.9		182,484	75.9		337,956	75.7
売上総利益			52,568	24.1		57,880	24.1		108,452	24.3
III 販売費及び一般管理費	※6		44,993	20.6		49,482	20.6		92,972	20.8
営業利益			7,575	3.5		8,397	3.5		15,480	3.5
IV 営業外収益	※1		1,387	0.6		1,545	0.6		2,682	0.5
V 営業外費用	※2		1,371	0.6		1,349	0.6		2,813	0.6
経常利益			7,592	3.5		8,593	3.5		15,348	3.4
VI 特別利益	※3		51	0.0		17	0.0		88	0.0
VII 特別損失	※4,5		1,967	0.9		1,006	0.4		2,859	0.6
税引前中間(当期) 純利益			5,676	2.6		7,605	3.1		12,577	2.8
法人税、住民税 及び事業税		3,378			5,897			7,493		
法人税等調整額		△780	2,598	1.2	56	5,953	2.5	△1,457	6,035	1.3
中間(当期)純利益			3,077	1.4		1,651	0.6		6,542	1.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,341	16,129
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
中間純利益	—	—	—	—	3,077	3,077
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	2,321	2,321
平成19年2月28日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	9,663	18,450

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,799	1,704	42,503
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
中間純利益	3,077	—	3,077
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	3,039	3,039
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,321	3,039	5,360
平成19年2月28日残高(百万円)	43,121	4,743	47,864

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	13,128	21,915
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,134	△1,134
中間純利益	—	—	—	—	1,651	1,651
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	517	517
平成20年2月29日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	13,645	22,432

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日残高(百万円)	46,585	2,670	49,255
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△1,134	—	△1,134
中間純利益	1,651	—	1,651
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	△2,487	△2,487
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	517	△2,487	△1,970
平成20年2月29日残高(百万円)	47,103	182	47,285

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,341	16,129
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	—	—	6,542	6,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	5,786	5,786
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	13,128	21,915

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,799	1,704	42,503
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
当期純利益	6,542	—	6,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	965	965
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,786	965	6,752
平成19年8月31日残高(百万円)	46,585	2,670	49,255

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 売価還元法による原価法を 採用しております。</p> <p>②貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品 同左</p> <p>②貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利 用分)については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資 産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわ たり均等償却し、減価償却費に 含めて計上しております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額法 を採用しております。 また、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却して おります。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(203百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(201百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,231百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,809百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,221百万円
※2 担保提供資産	※2 担保提供資産	※2 担保提供資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 1,034百万円	現金及び預金 575百万円	現金及び預金 521百万円
建物 2,889百万円	建物 7,325百万円	建物 2,762百万円
土地 18,450百万円	土地 30,765百万円	土地 18,464百万円
借地権 1,695百万円	借地権 10,720百万円	借地権 1,695百万円
投資有価証券 4,625百万円	投資有価証券 6,592百万円	投資有価証券 3,968百万円
保証金 5,867百万円	保証金 5,663百万円	保証金 5,861百万円
計 34,562百万円	計 61,642百万円	計 33,274百万円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 9,627百万円	短期借入金 9,960百万円	短期借入金 7,031百万円
一年内返済予定 6,445百万円	一年内返済予定 11,289百万円	一年内返済予定 7,322百万円
長期借入金 603百万円	長期借入金 746百万円	長期借入金 735百万円
その他(流動負債) 12,776百万円	その他(流動負債) 28,489百万円	その他(流動負債) 11,247百万円
東京カメラ流通協同組合の借入金 5,168百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金 2,683百万円	東京カメラ流通協同組合の借入金 3,813百万円
計 34,622百万円	計 53,167百万円	計 30,148百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務並びに仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。	(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。
東京カメラ流通協同組合 5,168百万円	東京カメラ流通協同組合 2,683百万円	東京カメラ流通協同組合 3,813百万円
株式会社ビックビルディング 2,452百万円	株式会社東京計画 2,318百万円	株式会社東京計画 2,385百万円
豊島ケーブルネットワーク株式会社 1,051百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 818百万円	豊島ケーブルネットワーク株式会社 934百万円
その他2社 411百万円	その他2社 351百万円	その他2社 386百万円
計 9,083百万円	計 6,170百万円	計 7,519百万円
(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。	(2) ————	(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。
株式会社豊島企画 1,422百万円		株式会社豊島企画 1,422百万円

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)																																								
<p>※4 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当中間会計期間末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,409百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,152百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>9,024百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,059百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>35,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,056百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,243百万円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	現金及び預金	5,409百万円	建物	4,152百万円	土地	12,300百万円	借地権	9,024百万円	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	22,059百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,300百万円	借入実行残高	25,056百万円	差引額	10,243百万円	<p>※4</p> <p>———</p> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>37,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>25,560百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,440百万円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,000百万円	借入実行残高	25,560百万円	差引額	11,440百万円	<p>※4 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,431百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,038百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>9,024百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>22,709百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>27,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,704百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,096百万円</td> </tr> </table> <p>※6 消費税等の取扱い ———</p>	現金及び預金	5,431百万円	建物	4,038百万円	土地	12,300百万円	借地権	9,024百万円	一年内返済予定長期借入金	22,709百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円	借入実行残高	17,704百万円	差引額	10,096百万円
現金及び預金	5,409百万円																																									
建物	4,152百万円																																									
土地	12,300百万円																																									
借地権	9,024百万円																																									
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																									
長期借入金	22,059百万円																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	35,300百万円																																									
借入実行残高	25,056百万円																																									
差引額	10,243百万円																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	37,000百万円																																									
借入実行残高	25,560百万円																																									
差引額	11,440百万円																																									
現金及び預金	5,431百万円																																									
建物	4,038百万円																																									
土地	12,300百万円																																									
借地権	9,024百万円																																									
一年内返済予定長期借入金	22,709百万円																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円																																									
借入実行残高	17,704百万円																																									
差引額	10,096百万円																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 120百万円 受取配当金 24百万円 受取手数料 <u>181百万円</u> 賃貸料収入 596百万円 広告料収入 283百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 113百万円 受取配当金 130百万円 受取手数料 244百万円 賃貸料収入 549百万円 広告料収入 221百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 240百万円 受取配当金 53百万円 受取手数料 <u>391百万円</u> 賃貸料収入 1,155百万円 広告料収入 494百万円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 <u>969百万円</u> 社債利息 9百万円 賃貸料原価 <u>342百万円</u>	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 <u>904百万円</u> 社債利息 7百万円 賃貸料原価 <u>302百万円</u>	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 <u>1,913百万円</u> 社債利息 17百万円 賃貸料原価 <u>652百万円</u> 貸倒引当金繰入額 <u>5百万円</u>
※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 51百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 <u>17百万円</u>	※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 <u>51百万円</u>
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,953百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 76百万円 流動化処理見直し 損失 <u>904百万円</u>	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,653百万円

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																	
<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="183 380 558 459"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="183 918 558 952"> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産	リース資産	1百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="603 380 978 504"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産、 その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(76百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="603 963 978 1064"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、 その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産	建物	57百万円	その他(有形固定資産)	15百万円	リース資産	3百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1023 380 1398 459"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1023 918 1398 985"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産	建物	2百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																	
福岡県	営業店舗 2店舗	リース資産																																	
リース資産	1百万円																																		
場所	用途	種類																																	
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産、 その他																																	
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産																																	
建物	57百万円																																		
その他(有形固定資産)	15百万円																																		
リース資産	3百万円																																		
場所	用途	種類																																	
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産																																	
建物	2百万円																																		
リース資産	3百万円																																		
<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="231 1478 558 1534"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>439百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>80百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	439百万円	無形固定資産	80百万円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="646 1478 978 1534"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	619百万円	無形固定資産	87百万円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1061 1478 1398 1534"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>952百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>170百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	952百万円	無形固定資産	170百万円																					
有形固定資産	439百万円																																		
無形固定資産	80百万円																																		
有形固定資産	619百万円																																		
無形固定資産	87百万円																																		
有形固定資産	952百万円																																		
無形固定資産	170百万円																																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)					当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)					前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	5	2	0	2	建物	5	3	0	1	建物	5	2	0	2
その他(有形固定資産)	3,646	1,552	193	1,900	その他(有形固定資産)	4,600	2,112	194	2,292	その他(有形固定資産)	4,160	1,801	193	2,165
その他(無形固定資産)	131	53	0	77	その他(無形固定資産)	174	83	0	90	その他(無形固定資産)	134	66	0	67
合計	3,783	1,608	194	1,981	合計	4,780	2,199	195	2,385	合計	4,300	1,870	193	2,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 1,367百万円 合計 2,114百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 133百万円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 858百万円 1年超 1,599百万円 合計 2,458百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 72百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 829百万円 1年超 1,509百万円 合計 2,338百万円 リース資産減損勘定期末残高 102百万円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 373百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 373百万円 減損損失 -					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 444百万円 リース資産減損勘定の取崩額 30百万円 減価償却費相当額 444百万円 減損損失 1百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 779百万円 リース資産減損勘定の取崩額 62百万円 減価償却費相当額 779百万円 減損損失 -				

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="207 470 558 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,581百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,727百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,146百万円	1年超	17,581百万円	合計	22,727百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="622 470 973 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,062百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,587百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,524百万円	1年超	19,062百万円	合計	24,587百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table data-bbox="1037 470 1388 582"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,524百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,349百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,524百万円	1年超	21,824百万円	合計	27,349百万円
1年内	5,146百万円																			
1年超	17,581百万円																			
合計	22,727百万円																			
1年内	5,524百万円																			
1年超	19,062百万円																			
合計	24,587百万円																			
1年内	5,524百万円																			
1年超	21,824百万円																			
合計	27,349百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,528	1,170
関連会社株式	—	—	—
計	1,358	2,528	1,170

当中間会計期間末(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	1,597	239
関連会社株式	—	—	—
計	1,358	1,597	239

前事業年度末(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,685	1,327
関連会社株式	—	—	—
計	1,358	2,685	1,327

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>63,296円46銭</u>	1株当たり純資産額 <u>31,265円19銭</u>	1株当たり純資産額 <u>65,136円02銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>4,070円09銭</u>	1株当たり中間純利益 <u>1,092円05銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>8,651円76銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間損益計算書及び損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	<u>3,077</u>	<u>1,651</u>	<u>6,542</u>
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	<u>3,077</u>	<u>1,651</u>	<u>6,542</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	756,201	1,512,402	756,201

2 株式分割について

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>31,648円23銭</u>	1株当たり純資産額 <u>32,568円01銭</u>
1株当たり中間純利益 <u>2,035円05銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>4,325円88銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

(3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

(4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 28,103円55銭	1株当たり純資産額 32,568円01銭
1株当たり当期純利益 5,219円31銭	1株当たり当期純利益 4,325円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

(2) 【その他】

① 中間決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟等

当社は、株式会社ランドコンセプトを相手取り、東京地方裁判所に平成18年10月6日に訴訟の提起を行い、現在係争中であります。

当社は、平成2年8月24日に株式会社恩田園と池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）の賃貸借契約を締結し、これに伴い保証金1,843百万円を支払っております。平成18年8月14日、池袋東口駅前店（現池袋東口カメラ館）は担保不動産競売により、株式会社ランドコンセプトが取得しており、当社はこれに伴う賃貸借の賃借人たる地位を継承しておりますが、同社は賃貸人の地位の一部である保証金の大幅な減額を要求したため、当社は同社を相手取り提訴したものであります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月29日関東財務局長
に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年1月16日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年11月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号
(主要株主の異動)の規定に基づくもの。

平成19年11月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(当社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態及
び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について再度中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について再度中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年 2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年2月20日

株式会社ビックカメラ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について再度中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

